

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中学校情報教育推進					継続			
コード	95	-	23	-	03	00	予算事業名	中学校情報教育推進	
担当部署	学校教育部	教育センター			予算事業コード	会計 10	款 10	項 03	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	根拠となる法令、条例等	第三次川越市総合計画実施計画・中学校学習指導要領(第8節技術・家庭)
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進		
細施策	3	中学校情報教育推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	社会の情報化の進展に対応できるよう、市内中学生を対象に、情報モラルを含めた基礎的な情報活用能力を育成する。そのために、中学校の情報機器を計画的に導入・更新するなど環境を整備し、情報教育を推進する。コンピュータを計画的に更新したり新規導入したりするなど環境を整備し、情報教育を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	生徒の基礎的な情報活用能力を育成するとともに、情報機器を効果的に活用した授業等により、生徒の学力向上を図る。そのため、中学校における教育用コンピュータや周辺機器等の計画的な更新や、情報ネットワークについての研究・検討等の環境整備を推進していく。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		66,900	50,040	42,614	63,894	60,134	
事業費	A	66,286	49,839	39,517	61,072	60,134	66,264
	B	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140
総コスト(C=A+B)		74,426	57,979	47,657	69,212	68,274	74,404
正規職員(1年間の従事人数)		1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		74,426	57,979	47,657	69,212	68,274	74,404

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	授業におけるICT(情報通信技術)の活用授業回数	回	23.6	17.6	18.9	25.4	1学級あたり1年間にICT(情報津新技术)を活用した授業の実施回数
成果	ICTを活用して授業ができる教員の割合	%	60.1	61.8	63.3	64.0	コンピュータ等の情報機器を活用した授業をわかりにできる、ややでできると答えた割合
活動	教育用コンピュータ1台あたりの生徒数	人/台	9.5	9.6	9.3	9.1	教育用コンピュータ総台数に対する1台あたりの生徒数
活動	普通教室のLAN整備率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	全普通教室のうち、LANに接続している普通教室数の割合

中心指標の考え方 本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価 情報機器の年数経過や選択教科の移行期に伴い、一時授業におけるコンピュータ活用時数に減少が見られたが、機器の更新により授業におけるコンピュータ活用が増加した。また、ICTを活用して授業ができる教員の割合が増加するなど操作技能は向上した。情報機器整備の面が課題がある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況 有効性に課題、公平性に課題
文部科学省調査結果によると、教員のICTを活用して学習指導ができる教員の割合は、平成22年度の埼玉県平均59.7%、全国平均58.6%と比較し、高い数値となっている。周辺機器では、携帯型電子黒板を全校で54台導入し、全国平均1.4台/校のところ、川越市2.5台/校とし、普通教室でコンピュータを活用できるよう整備している。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
ICTにかかわる文部科学省調査結果による比較では、コンピュータ1台あたりの生徒数は、全国6.4人、埼玉県8.2人、川越市9.3人である。国の教育振興基本計画の目標値3.6人に向けて整備計画を推進している市町村も多い。また、校内LANの整備状況も全国79.3%、埼玉県67.6%、川越市0%であり、国の教育振興基本計画100%に大きく差がある。多くの市町村では、目標値に近づけるため、情報推進計画を継続して取り組んでいる状況である。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響
社会の情報化に対応した情報機器の更新や環境整備が滞ることになり、旧型の機器や故障等に対応できなくなる。結果として、生徒に対する教育環境の大幅な低下につながり、情報モラル教育を含めた基礎的な情報活用能力の育成を図っていくうえで、支障をきたす。

(4) 所属長自己評価(今後の方向性) 継続
情報教育は、恒常的に取り組まなければならない課題であるため、今後も継続して実施していく必要がある。経済情勢からも、効率的・効果的な更新整備を行っていくためには、機器構成を見直し、生徒の情報活用能力の育成が更に図れるよう取り組んでいく必要がある。現在抱えている各課題に対処しつつ、校内LAN等情報ネットワークの構築に向けて研究を進めていく。